

|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | 企業の社会的貢献  |
| Sub Title        |   |
| Author           | 高井純<br>矢作恒雄   |
| Publisher        | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科  |
| Publication year | 1991  |
| Jtitle           |   |
| JaLC DOI         |   |
| Abstract         |   |
| Notes            | 修士学位論文. 1991年度経営学 第852号<br>複写許諾が必要  |
| Genre            | Thesis or Dissertation  |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001991-0852">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001991-0852</a> |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 高井 純 主査 矢作 恒雄  
所属 矢作 恒雄 研究室 副査 和田 充夫  
青井 倫一

## 企 業 の 社 会 的 貢 献

高度成長が終わり、日本社会の成熟化が進展するに伴って、「福祉や文化をはじめとした公共的性格の問題は行政が担い、全国的なものを政府、地域的なものを自治体、特殊個別的なものを財団等の非営利団体が行い、民間企業は各々の営利企業活動のみを専門に行って税金を納める」という旧来の社会的役割分担の図式が現状に適合しなくなっている。この現状に注目し、本論文では、社会的貢献の言葉の定義をした上で、日本企業と米国企業の貢献活動事例を比較研究し、社会的貢献活動の実態をつかむことを目的としている。

入手可能な事例を検証した結果、日米間の違いとして顕著な結果はでなかったものの、財務ポリシーの観点からみると、米国企業が非財務的な資源投入をしているのに対し、日本企業は財務的投入に集中していることが発見された。時間継続性も米国企業の方が高いことが理解される。